

横浜駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業計画

(様式1)

項 目	内 容 ・ 施 策 等
選定理由	<p>横浜駅周辺地区は、既成市街地であり、住家のほか、金融機関、商業施設、鉄道網などが発達しており、人口・都市機能の集積度の高い地区である。特に、本地区は、横浜を代表する商業地区となっており、JR 線をはじめとする鉄道各線やバス・タクシー等の交通機関が集中し、大型商業施設、業務施設等の集積が進み、一日の乗降客は200 万人を超える首都圏でも有数のターミナルを形成している。さらに、横浜駅西口駅前広場の地下には、衣料品店や飲食店といった様々なテナント約160 店舗を含む20,513m² の地下街がある。</p> <p>本地区においては、平成16年に時間最大75.5mmの豪雨（台風22号）を記録した際、横浜駅西口で446戸が床上・床下浸水の被害を受けた。平成16年の台風22号以外にも平成13、14、16、17年に浸水被害が発生しており、それぞれ被害戸数は70戸、44戸、3戸、10戸となっている。</p> <p>また、本地区では下水道を整備してから50年以上が経過しており、幹線やポンプ場などの雨水処理施設の老朽化が進行している。これらの施設について適切な機能確保を図り浸水被害を防止するため、集中的な雨水処理施設の改築を実施する必要がある。</p> <p>なお、本地区の横浜駅周辺約140haにおいては、特定地域都市浸水被害対策事業計画による浸水対策を実施している。</p>
整備目標	<p>①本計画における対象降雨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画における対象降雨：75.5mm/hr ・目標とする理由：平成16年10月台風22号最大降雨 ・ハード整備による整備水準の目標：74.2mm/hr <p>②目標設定</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 生命の保護の観点：床上浸水の防止 ii) 都市機能の確保の観点：交通の支障となる道路冠水の防止 iii) 個人財産の保護の観点：家屋浸水の防止 iv) その他：特になし <p>③ハード対策，ソフト対策及び自助の役割分担について</p> <ul style="list-style-type: none"> i) ハード対策 <ul style="list-style-type: none"> 施設整備により 74.2mm/hr の降雨において浸水被害を防止することを目的とする ii) ソフト対策及び自助 <ul style="list-style-type: none"> 施設整備で対象とする降雨量を上回る降雨 75.5mm/h の降雨において、下水道管理者による情報提供、地域住民等による土のう設置など、それぞれの主体が対策を実施することにより、市街地部の浸水深を機能保全水深にとどめ、被害を出来るだけ小さくする。 また、ハード整備完了までの間や、地下施設などの局所的な浸水にも対応するために配備する移動式排水施設により、被害の最小化を図る。

項目	内容・施策等			
内水ハザードマップ策定状況	<ul style="list-style-type: none"> ・有 (平成26年3月策定済み) ・策定予定 			
主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管渠の整備 排除面積約 140ha ・雨水貯留施設の整備 貯留能力 23,500m³ ・雨水ポンプ場の整備 排水能力 5.54m³/秒
			下水道管理者以外	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水貯留施設等の設置 (民間事業者)
		ソフト対策	下水道管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・管路清掃・内水ハザードマップの提供 ・インターネット等による雨量情報の提供 ・移動式排水施設による水防活動
			下水道管理者以外	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等による雨量、河川水位の情報提供 (総務局緊急対策課、道路局河川企画課) ・電子メールによる河川水位上昇時や降雨の警報・注意報発表時の情報配信 (総務局緊急対策課) ・土のう設置に対する支援 (西土木事務所)
	自助	ハード対策		<ul style="list-style-type: none"> ・土のう配備 ・止水板の設置
		ソフト対策		<ul style="list-style-type: none"> ・道路雨水ますの清掃 ・ハザードマップによる自助・共助促進

備考) 事業内容については主な施策について具体的な実施数量を記述

また、下水道管理者以外が行う施策については、道路管理者など実施主体、制度要綱等を具体的に記述

* 下水道浸水被害軽減総合事業に該当する場合、既存の施設調書を別途添付すること

年度計画 (百万円)

名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計
雨水管渠	0	0	0	430	430	640	640	0	0	0	0	2,140
雨水貯留管	510	1,030	1,030	2,720	2,720	3,630	1,230	1,230	1,390	1,390	0	16,880
雨水ポンプ場	0	0	710	710	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	5,680	5,540	21,890
計	510	1,030	1,740	3,860	5,000	6,120	3,720	3,080	3,240	7,070	5,540	40,910

備考) 事業内容に位置づけた施設について年割額 (事業費) を記述。

整備済のものは含めない。

項 目	内 容 ・ 施 策 等
整備効果	<p><事業評価の内容></p> <p>被害額：61,553 百万円が削減される。</p> <p>B/C：1.4</p> <p><その他の定量的な効果></p> <p>都市浸水対策達成率：66.0%→66.0%</p> <p>※当該地区は、10年確率降雨の整備が完了している地区のため、整備完了によって都市浸水対策達成率は変動しません。</p> <p>ソフト対策，自助の整備効果等：</p> <p>内水ハザードマップによる情報提供及び土嚢の配備等を併せて行い，家屋浸水等を防止するとともに，既往最大降雨に対し機能保全水深 15cm を達成する。</p>
放流先河川との調整状況	<p>横浜駅周辺における既存雨水処理施設の放流先河川である帷子川は、昭和 34 年に改修計画を策定し、時間降雨量 50mm に対応した改修工事を進めてきたが、流域の都市化に伴う流出量の増大によって、過去において川沿いに密集した住宅や工場などへの被害がしばしば生じているため、分水路や調整池整備が進められた。現在、帷子川は 80 mm/h の整備水準で河川改修中であり、排水に関する調整については、河川管理者である神奈川県と逐次協議している状況である。</p> <p>なお、本計画で整備する幹線は、10年確立降雨の排水を担う既設ポンプ場を經由し、新設する東高島ポンプ場へと接続するルートで整備する。東高島ポンプ場の放流先は東京湾に接する入江川第二派川となっており、河川管理者である横浜市と協議を行っている。</p>
その他	<p>横浜駅周辺の治水安全度の向上については、横浜駅周辺のまちづくりの計画である「エキサイトよこはま 22」において、河川、下水道、まちづくりが連携して浸水対策を実施していくこととしており、内水を排除する下水道の整備により 30 年確率降雨 (74.2mm/hr) に対応するものとしている。</p> <p>また、横浜駅や地下街を含む中心部を民間事業者と連携して浸水対策を推進する「浸水被害対策区域」に指定しており、民間事業者による雨水貯留施設等の整備により、50 年確立降雨 (81.5mm/hr) への対応を目指している。</p> <p>さらに、浸水被害の最小化、回避を図るため、水位周知下水道の指定に向けた検討を進めている。</p>